

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年5月9日
【四半期会計期間】	第22期第2四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社エイティング
【英訳名】	EIGHTING Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤澤 知徳
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井六丁目21番12号
【電話番号】	(03) 5753 - 8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 池田 良章
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井六丁目21番12号
【電話番号】	(03) 5753 - 8181 (代表)
【事務連絡者氏名】	経営企画部長 池田 良章
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第2四半期連結 累計期間	第22期 第2四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 10月1日 至平成25年 3月31日	自平成25年 10月1日 至平成26年 3月31日	自平成24年 10月1日 至平成25年 9月30日
売上高(千円)	1,198,091	1,040,539	2,494,411
経常利益(千円)	287,487	79,759	519,906
四半期(当期)純利益(千円)	215,983	43,480	351,873
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	215,983	43,480	351,873
純資産額(千円)	1,611,734	1,687,088	1,747,624
総資産額(千円)	2,211,123	1,893,510	2,145,133
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	41.52	8.36	67.65
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	72.9	89.1	81.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	568,888	23,681	451,578
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	182,144	84,388	144,251
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	52,066	103,326	52,245
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	1,412,843	1,169,213	1,333,247

回次	第21期 第2四半期連結 会計期間	第22期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成26年 1月1日 至平成26年 3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.88	6.81

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりま
せん。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気が緩やかに回復するなかで、消費税率引き上げに先立つ駆け込み需要が強まりました。この先も輸出が持ち直しに向かい各種政策の効果が下支えするなかで、家計所得や投資が増加し景気の回復基調が続くことが期待されております。

ただし、海外景気の不振れが引き続きわが国の景気を下押しするリスクとなっており、消費税率引き上げに先立つ駆け込み需要の反動も見込まれております。

このような経済環境のなか、当第2四半期連結累計期間におけるゲーム業界は、家庭用新型ゲーム機の発売と対応ソフトの需要喚起や各種モバイル端末向けゲームコンテンツが引き続き好調だったことにより、市場は活況を呈しました。

家庭用ゲームソフト市場におきましては、昨年11月に海外で発売された「プレイステーション4」が2月に国内でも発売され、ハード及び対応ソフトの売り上げは全世界で好調に推移しております。今後は9月に国内での発売が予定されている「Xbox One」と併せて、ハード・ソフト双方の需要拡大が期待されております。

これに対して、スマートフォンやタブレット向けのゲームコンテンツ市場におきましては、2013年の市場規模は前年比178.0%の約5,468億円（株式会社CyberZ調べ）となり、家庭用ゲームソフト市場と比べて2倍強の規模にまで成長しております。今後も市場の拡大が続くと予想されており、新たなパブリッシャーの参入やコンテンツの配信数により増えることで市場のさらなる盛況が期待されております。

こうした業界動向のもと、当社グループは、ゲームコンテンツを通じて「感動」と「喜び」をユーザーへ提供すべく、市場の変化やユーザーのニーズに柔軟に対応できるようプラットフォームやジャンルを問わない開発・運用運営体制の構築を目指しております。

受託開発及び運用運営業務につきましては、新規案件受託に向けて積極的な営業活動を行うとともに、開発体制の機動性を高めることで業務の効率化及び柔軟化をより一層進めてまいりました。

また、当第2四半期連結累計期間より着手している自社コンテンツ開発につきましても、リリース後の運用運営まで見据えた一貫した体制を構築し、数多くのタイトルを提供できるよう開発を進めてまいりました。

しかしながら、受注を予定していた複数の案件が急遽取り止めになるなど受注環境が悪化したことで、当初の予想より減収となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高は1,040,539千円（前年同四半期は売上高1,198,091千円）、営業利益は78,808千円（前年同四半期は営業利益280,830千円）、経常利益は79,759千円（前年同四半期は経常利益287,487千円）、四半期純利益は43,480千円（前年同四半期は四半期純利益215,983千円）となりました。

なお、当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて164,033千円減少し、1,169,213千円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は、23,681千円(前年同四半期は568,888千円の取得)となりました。主な増加要因は、売上債権の減少額100,478千円、主な減少要因は、法人税等の支払額165,485千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、84,388千円(前年同四半期は182,144千円の支出)となりました。主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出79,607千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、103,326千円(前年同四半期は52,066千円の支出)となりました。減少要因は配当金の支払額103,326千円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、17,153千円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	5,523,800	5,523,800	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数は100株であります。
計	5,523,800	5,523,800	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	5,523,800	-	210,351	-	271,601

(6) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
藤澤 知徳	東京都大田区	2,900,000	52.50
豊嶋 真人	東京都世田谷区	790,000	14.30
株式会社エイティング	東京都大田区田園調布3丁目49-1	100,000	1.81
落合 雄一	東京都目黒区	90,000	1.63
外山 雄一	東京都大田区	90,000	1.63
日比 進	東京都大田区	90,000	1.63
エイティング従業員持株会	東京都品川区南大井6丁目21-12	66,600	1.21
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	33,000	0.60
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	29,200	0.53
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-10	25,700	0.47
計	-	4,214,500	76.30

(注) 上記のほか、自己株式が323,000株(5.85%)あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 323,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,200,100	52,001	-
単元未満株式	普通株式 700	-	-
発行済株式総数	5,523,800	-	-
総株主の議決権	-	52,001	-

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社エイティ ング	東京都品川区南大 井六丁目21番12号	323,000	-	323,000	5.85
計	-	323,000	-	323,000	5.85

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	コーポレート本部経営企画部長	津村 正幸	平成26年 1月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,333,247	1,169,213
受取手形及び売掛金	322,763	222,285
仕掛品	3,452	18,975
その他	97,432	54,035
流動資産合計	1,756,895	1,464,509
固定資産		
有形固定資産	94,909	84,221
無形固定資産		
ソフトウェア	199,306	172,374
ソフトウェア仮勘定	-	19,847
その他	736	57,910
無形固定資産合計	200,042	250,133
投資その他の資産	93,285	94,647
固定資産合計	388,238	429,001
資産合計	2,145,133	1,893,510
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	53,000	20,216
未払法人税等	172,533	40,500
その他	170,275	144,003
流動負債合計	395,808	204,719
固定負債		
資産除去債務	1,700	1,701
固定負債合計	1,700	1,701
負債合計	397,509	206,421
純資産の部		
株主資本		
資本金	210,351	210,351
資本剰余金	271,601	271,601
利益剰余金	1,457,685	1,397,149
自己株式	192,013	192,013
株主資本合計	1,747,624	1,687,088
純資産合計	1,747,624	1,687,088
負債純資産合計	2,145,133	1,893,510

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成25年10月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	1,198,091	1,040,539
売上原価	709,526	693,761
売上総利益	488,564	346,778
販売費及び一般管理費	207,734	267,969
営業利益	280,830	78,808
営業外収益		
受取利息	0	0
還付加算金	1,734	805
その他	4,922	144
営業外収益合計	6,657	950
経常利益	287,487	79,759
特別損失		
固定資産除却損	-	18
本社移転費用	6,518	-
特別損失合計	6,518	18
税金等調整前四半期純利益	280,969	79,741
法人税等	64,986	36,261
四半期純利益	215,983	43,480
四半期包括利益	215,983	43,480
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	215,983	43,480

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	280,969	79,741
減価償却費	37,154	43,508
受注損失引当金の増減額(は減少)	1,555	-
本社移転費用引当金の増減額(は減少)	31,000	-
受取利息及び受取配当金	0	0
固定資産除却損	-	18
本社移転費用	6,518	-
売上債権の増減額(は増加)	111,358	100,478
たな卸資産の増減額(は増加)	1,806	15,522
仕入債務の増減額(は減少)	5,132	32,783
前受金の増減額(は減少)	312,846	33,181
未払金の増減額(は減少)	24,711	15,370
未収消費税等の増減額(は増加)	4,943	46,405
未払消費税等の増減額(は減少)	52,641	22,697
その他	26,322	6,823
小計	506,960	189,166
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額	-	165,485
法人税等の還付額	61,927	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	568,888	23,681
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	65,980	4,781
無形固定資産の取得による支出	63,343	79,607
敷金及び保証金の差入による支出	52,820	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	182,144	84,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	52,066	103,326
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,066	103,326
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	334,677	164,033
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,166	1,333,247
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,412,843	1,169,213

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を用いた計算をしております。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
給料手当	37,755千円	66,552千円
役員報酬	60,856	59,702

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,412,843千円	1,169,213千円
現金及び現金同等物	1,412,843	1,169,213

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月20日 定時株主総会	普通株式	52,008	1,000	平成24年9月30日	平成24年12月21日	利益剰余金

(注)平成24年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額は、株式分割前の金額となります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成25年10月1日 至 平成26年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月20日 定時株主総会	普通株式	104,016	20	平成25年9月30日	平成25年12月24日	利益剰余金

(注)1株当たり配当額には、創立20周年記念配当10円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは「ゲームコンテンツ開発事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年10月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	41円52銭	8円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	215,983	43,480
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	215,983	43,480
普通株式の期中平均株式数(株)	5,200,800	5,200,800

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月9日

株式会社エイティング

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石井 一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立石 康人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイティングの平成25年10月1日から平成26年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年10月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エイティング及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。